



平成28年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄
(コード番号 8278 東証第一部)
問合せ先 専務取締役専務執行役員
経営企画担当 佐伯 雅則
(電話番号 089-922-8112)

(訂正・数値データ訂正)「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年4月13日に開示いたしました「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年4月11日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	313,534	0.1	5,416	13.5	6,032	10.9	2,994	27.4
26年2月期	313,135	△0.4	4,771	△8.6	5,434	△1.5	2,349	31.9
(注) 包括利益	27年2月期		4,647 百万円 (2.0%)		26年2月期		4,553 百万円 (69.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	84 87	—	4.8	3.7	1.8	
26年2月期	66 59	—	4.1	3.5	1.6	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		261 百万円	26年2月期		247 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	161,448	64,149	39.6	1,814 73		
26年2月期	156,292	59,088	37.8	1,674 83		
(参考) 自己資本	27年2月期		64,022 百万円	26年2月期		59,088 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	11,240	△5,507	△4,318	6,993
26年2月期	10,625	△7,542	△3,272	5,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	22.5	0.9
27年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	17.6	0.8
28年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		17.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	0.5	2,600	22.6	2,900	13.6	1,600	5.8	45 32
通期	314,000	0.1	6,500	19.9	7,000	16.0	3,100	3.5	87 87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	35,300,560 株	26年2月期	35,300,560 株
② 期末自己株式数	27年2月期	21,447 株	26年2月期	20,273 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	35,279,717 株	26年2月期	35,280,602 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	305,364	△1.3	3,803	△6.2	4,259	△7.4	1,938	3.8
26年2月期	309,429	△1.0	4,057	△12.4	4,601	△4.5	1,866	36.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	54	94	—	—
26年2月期	52	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年2月期	147,814		59,903		40.5	1,697	99	
26年2月期	145,166		56,916		39.2	1,613	27	

(参考) 自己資本 27年2月期 59,903百万円 26年2月期 56,916百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	154,000	1.2	2,100	41.9	1,000	23.6	28	34
通期	308,000	0.8	5,300	24.4	2,200	13.5	62	35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年3月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和策により、株価の上昇や一部の企業収益の改善は見られたものの、一方で、円安の進行や原材料価格の高騰など先行き不透明感が増しています。小売業界におきましては、消費増税後の個人消費の低迷が想定以上に長引くとともに、特に地方における企業業績の回復はごく限られた範囲に留まったため、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,135億34百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は54億16百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は60億32百万円(前年同期比10.9%増)、当期純利益は29億94百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成26年2月期		平成27年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	313,135	0.4%減	313,534	0.1%増
営業利益	4,771	8.6%減	5,416	13.5%増
経常利益	5,434	1.5%減	6,032	10.9%増
当期純利益	2,349	31.9%増	2,994	27.4%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくり、経営基盤強化に向けたコスト構造の改革、新しい市場機会の開拓に取り組みました。

店舗では、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主体とする「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)を出店しました。既存店では、「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)において、3月から7月にかけて全体の8割にあたる約160店のテナントをリニューアルする大規模な改装を行いました。「フジグラン北島」(徳島県板野郡北島町)においても大型テナントを導入する改装を行いました。その他の既存店活性化策として、「フジグラン北宇和島」(愛媛県宇和島市)、「フジグラン高陽」(広島市安佐北区)、「フジ伊予店」(愛媛県伊予市)、「フジグランナタリー」(広島県廿日市市)等の改装を行いました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」においては、配達エリアを拡大しました。2月からはネットスーパーフジグラン松山店において、グループ会社の株式会社レディ薬局で取扱う医薬品の購入を可能にするなど、サービスの拡充を図っています。

昨年より発行を開始した電子マネー機能搭載の新カード「エフカ」において、愛媛県のご協力のもと、県のイメージアップキャラクター「みきゃん」をデザインしたご当地カードや、株式会社サンリオの人気キャラクター「リトルツインスターズ(キキ&ララ)」をデザインしたカードを発行するなど、新規カード会員の獲得に取り組みました。

また、当社は、7月に株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットと事業譲渡基本合意契約を締結し、譲受会社として株式会社フジマート四国(完全子会社)を設立しました。これにより、両社が運営する5店舗を譲り受け、9月1日より事業を開始しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,080億23百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は39億57百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、季節食材を盛り込んだ商品や小容量商品の販売強化と、付加価値の高い新商品の開発を進めるなど、お客様のニーズに合った商品づくりを行ってきました。また、自社工場を積極的に活用することで内製化を推進し、店舗作業の効率化を推進することで人件費等のコストマネジメントを行い、収益力を高めました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業1店舗を新設し、既存店活性化のため12店舗で改装または業態変更を行いました。

総合フィットネスクラブ事業では、株式会社フジ・スポーツ&フィットネスが、当社より事業を承継し、3月より事業を開始しました。地域のお客様に圧倒的に支持され続けるビジネスモデルの構築に取り組んでいます。なお、3月に「フィッタNAV I北斎院店」(愛媛県松山市)を新設しました。

また、青果卸売業を営む株式会社フジ・アグリフーズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は313億70百万円(前年同期比40.4%増)、営業利益は11億45百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件は増加したものの、不動産賃貸料の抑制などもあり厳しい経営環境で推移しました。

また、総合ビルメンテナンス業を営む株式会社フジセキュリティを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これらの結果、その他事業の営業収益は91億5百万円(前年同期比241.7%増)、営業利益は4億86百万円(前年同期比99.4%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は株価の上昇や企業業績の回復など景気は上向きの傾向にあるものの、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、生活必需品の値上げや社会保障における将来不安などによる生活防衛意識の高まりから、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、総合小売業では、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、お客様のニーズを追求し、お客様の期待を上回る店舗づくり、商品づくり、また人材育成と組織力強化、不採算事業のリストラとコストマネジメントによる利益体質強化を推し進めます。重点施策として、「お客様に喜んでいただける店舗、売場づくり」、「潜在化しているお客様のニーズを掘り起こす商品の開発」、「人材育成のための風土と仕組みづくり」、「連携の強化」、「成長事業の育成と不採算事業の見直し」、「コストマネジメント」に取り組めます。

事業戦略としては、SM(スーパーマーケット)事業を中核事業と位置づけ、事業モデルの構築と生産性の向上により、競争力と収益力を高めます。一方で、衣料・住関連事業は、競争優位に立てる直営主力部門の育成を行い、フランチャイズやテナントを組み合わせることで、適正規模化と強さづくりを推進します。また、ネット販売を中心としたノンスストアリテール事業を成長分野と位置づけ、お客様の買物に対する利便性を高めるために様々な販売チャネルを確立させます。フジカンパニーズが持つ多様な商品・サービスを融合させて、地域のくらしを総合的にサポートすることに取り組めます。

店舗戦略としては、より強いドミナントを構築するため「フジ三島店」(愛媛県四国中央市)、「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)のスクラップ&ビルドを実施するとともに、SMまたはNSC(近隣購買型ショッピングセンター)を松山、広島両都市圏を重点エリアとして新規出店を推し進めます。また、更なる既存店の活性化と収益力の向上を狙いとして、「フジグラン野市」(高知県香南市)、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン安芸」(広島県安芸郡坂町)などの改装を計画しています。

商品戦略としては、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド開発、地域に根ざし愛されてきた商品の発掘や販売強化などにより、お客様に支持される強い商品づくりを行います。商品構成については、カード顧客情報と販売データからお客様のニーズを読み取って品揃えに反映させます。また、52週MD(※)により重点商品を明確に打ち出し、マーケットの変化や地域特性に対応していきます。(※52週MD・・・週単位で重点商品を明確に打ち出し、商品投入計画と販売計画、販促計画を連動する組織的仕組みづくり)

以上により、通期業績については営業収益3,140億円(前年同期比0.1%増)、営業利益65億円(前年同期比19.9%増)、経常利益70億円(前年同期比16.0%増)、当期純利益31億円(前年同期比3.5%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成28年2月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.1%増
営業利益	6,500	19.9%増
経常利益	7,000	16.0%増
当期純利益	3,100	3.5%増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、現金及び預金が17億71百万円、有形固定資産が35億31百万円増加し、一方で、差入保証金が13億20百万円減少したこと等により1,614億48百万円となり、前連結会計年度末と比較し51億55百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が6億61百万円、リース債務が22億55百万円増加し、一方で、長期借入金が29億80百万円減少したこと等により972億98百万円となり、前連結会計年度末と比較し95百万円増加しました。

純資産の残高は641億49百万円となり、前連結会計年度末と比較し50億60百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益54億53百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費56億82百万円、減損損失13億4百万円、投資有価証券売却損益12億88百万円等の調整と、未払消費税等の増加により14億14百万円の増加があり、一方で、法人税等の支払が24億41百万円あったこと等により、112億40百万円の収入(前年同期は106億25百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が95億90百万円、その他の投資に係る収入が23億7百万円あったこと等により55億7百万円の支出(前年同期は75億42百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)22億96百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により43億18百万円の支出(前年同期は32億72百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は69億93百万円となり、期首から17億71百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	36.2	37.8	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	38.2	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	4.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	15.1	20.1

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しています。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により計画通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成27年2月28日現在で28.1%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

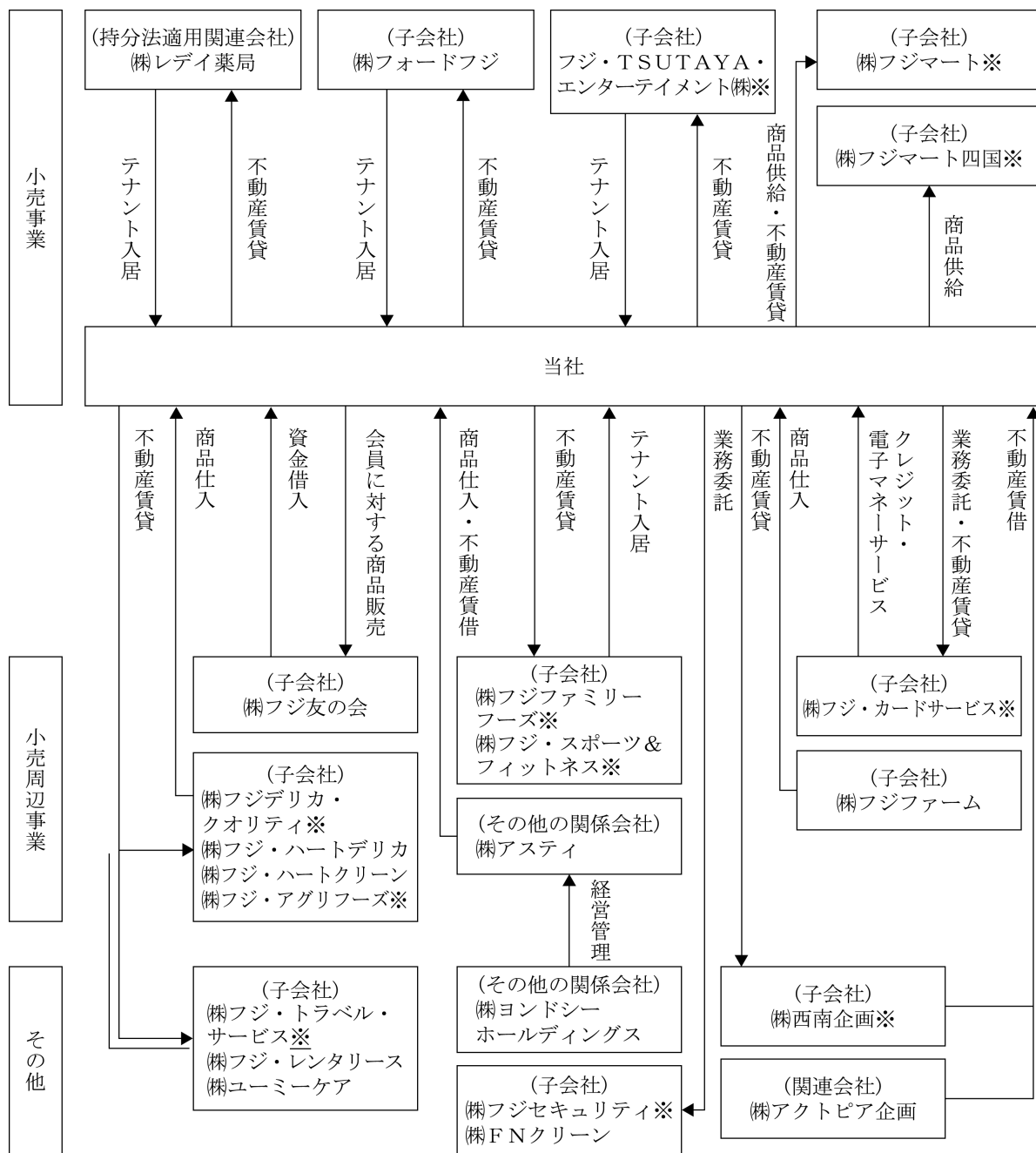
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社19社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社ヨンドシーホールディングス

- (注) 1 当社は、平成26年7月14日付で株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットが運営していた5店舗の譲受会社として、100%出資により株式会社フジマート四国を設立しました。なお、平成26年9月1日より事業を開始しています。
- 2 株式会社リブライトは、平成26年7月24日に清算終了しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産経常利益率(ROA)、有利子負債依存度、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度より経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、平成27年度より3ヵ年の中期経営計画「『成長し続ける企業へ』～50周年、さらに未来へ～」を策定し、平成29年度の創業50周年に向けて企業価値と地域における存在価値を高め、永続的に地域のお客様と共存できる企業経営基盤の土台づくりを行います。

重点施策として「お客様満足の向上」、「SC機能の改善と抜本の見直し」、「SMを基軸にした事業領域拡大」、「連携推進による新たな価値創造」、「コストマネジメントと財務体質強化」、「人材の育成と組織改革」に取り組み、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222	6,993
受取手形及び売掛金	1,451	1,661
営業貸付金	1,521	1,088
商品	11,164	11,405
繰延税金資産	653	633
その他	2,000	2,038
貸倒引当金	△355	△288
流動資産合計	21,658	23,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,245	123,050
減価償却累計額	△68,170	△71,682
建物及び構築物(純額)	53,074	51,368
機械装置及び運搬具	1,082	1,325
減価償却累計額	△458	△788
機械装置及び運搬具(純額)	623	537
工具、器具及び備品	14,179	14,578
減価償却累計額	△11,536	△12,039
工具、器具及び備品(純額)	2,643	2,539
土地	32,197	35,667
リース資産	484	2,836
減価償却累計額	△172	△342
リース資産(純額)	312	2,493
建設仮勘定	503	280
有形固定資産合計	89,354	92,886
無形固定資産		
借地権	4,835	4,693
その他	1,413	1,242
無形固定資産合計	6,248	5,935
投資その他の資産		
投資有価証券	13,952	15,844
長期貸付金	600	471
繰延税金資産	52	138
差入保証金	12,841	11,521
建設協力金	7,463	6,431
退職給付に係る資産	-	2,184
その他	4,120	2,503
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	39,030	39,092
固定資産合計	134,633	137,914
資産合計	156,292	161,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,762	18,423
短期借入金	6,198	4,841
1年内返済予定の長期借入金	9,146	9,830
未払金	7,317	7,446
未払法人税等	1,214	1,171
賞与引当金	858	899
商品券回収損引当金	123	125
その他	4,530	4,520
流動負債合計	47,151	47,259
固定負債		
長期借入金	31,168	28,187
リース債務	403	2,659
繰延税金負債	1,239	2,534
退職給付引当金	1,438	-
役員退職慰労引当金	302	348
退職給付に係る負債	-	1,474
利息返還損失引当金	685	443
投資等損失引当金	-	235
長期預り保証金	11,629	10,945
資産除去債務	2,818	2,897
その他	367	313
固定負債合計	50,052	50,039
負債合計	97,203	97,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	23,758	26,738
自己株式	△36	△38
株主資本合計	55,901	58,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,193	4,839
繰延ヘッジ損益	△6	△5
退職給付に係る調整累計額	-	309
その他の包括利益累計額合計	3,187	5,143
少数株主持分	-	126
純資産合計	59,088	64,149
負債純資産合計	156,292	161,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	294,234	295,180
売上原価	227,158	227,154
売上総利益	67,076	68,026
営業収入		
不動産賃貸収入	6,154	6,051
その他の営業収入	12,747	12,302
営業収入合計	18,901	18,354
営業総利益	85,977	86,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,327	4,215
貸倒引当金繰入額	69	32
従業員給料及び手当	22,967	23,819
従業員賞与	1,997	2,091
賞与引当金繰入額	858	890
退職給付費用	646	516
役員退職慰労引当金繰入額	56	62
借地借家料	12,458	11,644
水道光熱費	7,632	7,791
事業税等	301	313
減価償却費	5,448	5,682
その他	24,441	23,902
販売費及び一般管理費合計	81,206	80,963
営業利益	4,771	5,416
営業外収益		
受取利息	211	182
受取配当金	206	358
持分法による投資利益	247	261
未請求ポイント券受入額	213	151
テナント解約金受入額	60	50
その他	597	397
営業外収益合計	1,536	1,402
営業外費用		
支払利息	723	605
商品券回収損引当金繰入額	83	65
その他	66	115
営業外費用合計	873	787
経常利益	5,434	6,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	28	10
投資有価証券売却益	53	1,288
特別利益合計	81	1,299
特別損失		
固定資産除売却損	200	268
リース解約損	4	-
減損損失	998	1,304
投資有価証券評価損	-	23
投資等損失引当金繰入額	-	235
建設協力金解約及び変更損	3	33
店舗解約損失	36	12
特別損失合計	1,244	1,878
税金等調整前当期純利益	4,272	5,453
法人税、住民税及び事業税	1,966	2,268
法人税等調整額	△44	176
法人税等合計	1,922	2,444
少数株主損益調整前当期純利益	2,349	3,009
少数株主利益	-	15
当期純利益	2,349	2,994

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,349	3,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,204	1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	2,203	1,638
包括利益	4,553	4,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,553	4,633
少数株主に係る包括利益	-	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	21,938	△35	54,081
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			2,349		2,349
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,820	△0	1,819
当期末残高	15,921	16,257	23,758	△36	55,901

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	983	—	—	983	—	55,065
当期変動額						
剰余金の配当						△529
当期純利益						2,349
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,210	△6	—	2,203	—	2,203
当期変動額合計	2,210	△6	—	2,203	—	4,023
当期末残高	3,193	△6	—	3,187	—	59,088

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	<u>23,758</u>	△36	<u>55,901</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			<u>2,994</u>		<u>2,994</u>
連結範囲の変動			515		515
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,980</u>	△2	<u>2,977</u>
当期末残高	15,921	16,257	<u>26,738</u>	△38	<u>58,878</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	<u>3,193</u>	△6	—	<u>3,187</u>	—	<u>59,088</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△529
当期純利益						<u>2,994</u>
連結範囲の変動						515
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	<u>1,645</u>	0	309	<u>1,955</u>	126	<u>2,082</u>
当期変動額合計	<u>1,645</u>	0	309	<u>1,955</u>	126	<u>5,060</u>
当期末残高	4,839	△5	309	5,143	126	<u>64,149</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,272	5,453
減価償却費	5,448	5,682
長期前払費用償却額	158	146
減損損失	998	1,304
のれん償却額	36	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	27
前払年金費用の増減額(△は増加)	△212	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	30
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△286	△242
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	34	1
投資等損失引当金の増減額(△は減少)	-	235
受取利息及び受取配当金	△417	△540
支払利息	723	605
持分法による投資損益(△は益)	△247	△261
固定資産除売却損益(△は益)	172	256
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△1,288
投資有価証券評価損益(△は益)	-	23
建設協力金解約及び変更損	3	33
店舗解約損失	36	12
売上債権の増減額(△は増加)	130	△181
営業貸付金の増減額(△は増加)	694	432
たな卸資産の増減額(△は増加)	275	△188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△282	518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△232	1,414
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,317	505
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△26	△18
その他	76	62
小計	12,637	13,799
利息及び配当金の受取額	308	453
利息の支払額	△703	△559
店舗解約に伴う違約金の支払額	△36	△12
法人税等の支払額	△1,580	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,625	11,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	2,123
貸付けによる支出	△44	△148
貸付金の回収による収入	97	170
長期前払費用に係る支出	△77	△54
その他の投資に係る支出	△446	△402
その他の投資に係る収入	823	2,307
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,271	△9,590
有形固定資産の売却による収入	175	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,542	△5,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,031	△1,367
長期借入れによる収入	6,300	6,900
長期借入金の返済による支出	△10,951	△9,196
リース債務の返済による支出	△121	△122
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△529	△529
少数株主に対する配当金の支払額	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,272	△4,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,411	5,222
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	356
現金及び現金同等物の期末残高	5,222	6,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第25号)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,082百万円、退職給付に係る負債が1,441百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が309百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、次のとおり新会社を設立しました。

1. 目的

株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットが運営する5店舗の譲受会社として、当社全額出資による新会社を設立しました。なお、9月1日より新会社にて事業を開始しています。

2. 設立した会社の概要

- (1) 商号：株式会社フジマート四国
- (2) 事業内容：スーパーマーケット事業
- (3) 設立年月日：平成26年7月14日
- (4) 本社所在地：愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (5) 代表者の役職氏名：代表取締役社長 永井 信章
- (6) 資本金：50百万円
- (7) 決算期：2月
- (8) 株主構成及び持分比率：当社 100%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,725	10,692	311,418	1,717	313,135	—	313,135
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,688	11,644	22,333	947	23,280	△23,280	—
計	311,413	22,337	333,751	2,664	336,416	△23,280	313,135
セグメント利益	4,000	677	4,678	243	4,922	△150	4,771
セグメント資産	135,386	10,343	145,729	5,827	151,556	4,735	156,292
セグメント負債	87,597	8,420	96,018	6,884	102,902	△5,699	97,203
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,659	689	5,348	254	5,603	3	5,606
持分法適用会社への投資額	1,474	—	1,474	—	1,474	—	1,474
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,439	502	9,942	58	10,000	0	10,000

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(△155百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,194百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	296,137	14,257	310,394	3,139	313,534	—	313,534
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,886	17,113	28,999	5,965	34,965	△34,965	—
計	308,023	31,370	339,394	9,105	348,500	△34,965	313,534
セグメント利益	3,957	1,145	5,102	486	5,589	△172	5,416
セグメント資産	137,243	11,991	149,234	8,161	157,396	4,051	161,448
セグメント負債	87,491	9,173	96,665	8,379	105,045	△7,746	97,298
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,886	695	5,581	246	5,827	1	5,828
持分法適用会社への投資額	1,705	—	1,705	—	1,705	—	1,705
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,529	640	9,169	1,266	10,435	3	10,438

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンズ業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△28百万円)及び全社費用(△144百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(13,738百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,674.83円	1,814.73円
1株当たり当期純利益金額	66.59円	84.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円76銭増加しています。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,349	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,349	2,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,280	35,279

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,088	64,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	126
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,088	64,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,280	35,279

(重要な後発事象)

当社及び株式会社ツルハホールディングス(以下「ツルハHD」という。)は、平成27年4月13日開催のそれぞれの取締役会において、当社とツルハHDとが共同して株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)の株券等を公開買付けにより取得すること並びに当社、ツルハHD及びレデイ薬局との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「株式会社レデイ薬局の株券等(証券コード3027)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879	4,916
売掛金	1,053	1,186
商品	9,349	9,350
繰延税金資産	568	509
その他	2,167	3,253
貸倒引当金	△203	△133
流動資産合計	16,813	19,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,902	44,489
機械装置及び運搬具	53	40
工具、器具及び備品	2,228	1,982
土地	29,641	32,143
リース資産	236	2,075
建設仮勘定	499	263
有形固定資産合計	78,561	80,995
無形固定資産		
借地権	4,689	4,546
その他	1,265	1,013
無形固定資産合計	5,954	5,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	4,865
関係会社株式	10,955	11,267
長期貸付金	1,950	1,371
差入保証金	12,896	11,529
建設協力金	10,241	8,927
前払年金費用	1,115	1,405
その他	3,165	2,811
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	43,835	42,176
固定資産合計	128,352	128,732
資産合計	145,166	147,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,877	17,593
短期借入金	4,757	4,556
1年内返済予定の長期借入金	8,508	9,227
未払金	6,449	5,794
未払法人税等	962	652
賞与引当金	676	655
商品券回収損引当金	123	125
その他	2,198	1,762
流動負債合計	40,554	40,367
固定負債		
長期借入金	28,142	25,765
リース債務	263	2,172
繰延税金負債	1,250	2,293
退職給付引当金	1,197	1,198
役員退職慰労引当金	233	267
利息返還損失引当金	685	443
関係会社投資等損失引当金	1,567	1,726
長期預り保証金	11,521	10,837
資産除去債務	2,470	2,529
その他	362	308
固定負債合計	47,695	47,543
負債合計	88,249	87,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	38	28
固定資産圧縮積立金	329	308
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	183	1,624
利益剰余金合計	21,685	23,094
自己株式	△36	△38
株主資本合計	53,827	55,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,089	4,669
評価・換算差額等合計	3,089	4,669
純資産合計	56,916	59,903
負債純資産合計	145,166	147,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	293,112	291,710
売上原価	237,853	237,546
売上総利益	55,259	54,163
営業収入		
不動産賃貸収入	6,988	7,635
その他の営業収入	9,328	6,018
営業収入合計	16,316	13,653
営業総利益	71,576	67,817
販売費及び一般管理費	67,519	64,013
営業利益	4,057	3,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	548	643
その他	781	516
営業外収益合計	1,329	1,159
営業外費用		
支払利息	652	546
商品券回収損引当金繰入額	83	65
その他	48	91
営業外費用合計	784	703
経常利益	4,601	4,259
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	53	25
関係会社株式売却益	-	1,231
関係会社投資等損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	74	1,257
特別損失		
固定資産除売却損	149	241
減損損失	712	1,252
関係会社株式評価損	179	19
関係会社投資等損失引当金繰入額	-	159
その他	35	42
特別損失合計	1,075	1,716
税引前当期純利益	3,600	3,800
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,623
法人税等調整額	73	239
法人税等合計	1,733	1,862
当期純利益	1,866	1,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	60	355	18,700	597	20,347
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,866	1,866
特別償却積立金の積立		1			△1	—
特別償却積立金の取崩		△23			23	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△26		26	—
別途積立金の積立				1,800	△1,800	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△21	△26	1,800	△413	1,337
当期末残高	633	38	329	20,500	183	21,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	52,490	970	970	53,461
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,866			1,866
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,118	2,118	2,118
当期変動額合計	△0	1,336	2,118	2,118	3,455
当期末残高	△36	53,827	3,089	3,089	56,916

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	38	329	20,500	183	21,685
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,938	1,938
特別償却積立金の積立		6			△6	—
特別償却積立金の取崩		△16			16	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△21		21	—
別途積立金の積立					—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10	△21	—	1,440	1,409
当期末残高	633	28	308	20,500	1,624	23,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	53,827	3,089	3,089	56,916
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,938			1,938
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,580	1,580	1,580
当期変動額合計	△2	1,406	1,580	1,580	2,987
当期末残高	△38	55,234	4,669	4,669	59,903



(訂正前)

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	311,941	0.1	5,318	12.3	5,955	10.0	2,906	23.6
26年2月期	311,605	△0.4	4,733	△8.6	5,410	△1.2	2,349	33.1
(注) 包括利益	27年2月期		4,571 百万円 (0.6%)		26年2月期		4,542 百万円 (70.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	82 37	—	4.5	3.7	1.8	
26年2月期	66 59	—	3.9	3.5	1.6	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		261 百万円	26年2月期		247 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	160,479	65,939	41.0	1,865 49		
26年2月期	155,585	60,956	39.1	1,727 77		
(参考) 自己資本	27年2月期		65,812 百万円	26年2月期		60,956 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	11,079	△5,562	△4,159	6,834
26年2月期	10,463	△7,495	△3,150	5,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	22.5	0.8
27年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	18.2	0.8
28年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		17.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	1.0	2,600	22.4	2,900	13.0	1,600	4.2	45 32
通期	314,000	0.6	6,500	22.2	7,000	17.5	3,100	6.6	87 87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	35,300,560 株	26年2月期	35,300,560 株
② 期末自己株式数	27年2月期	21,447 株	26年2月期	20,273 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	35,279,717 株	26年2月期	35,280,602 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	305,364	△1.3	3,803	△6.2	4,259	△7.4	1,861	0.2
26年2月期	309,429	△1.0	4,057	△12.4	4,601	△4.5	1,856	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	52.76	—
26年2月期	52.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	147,878	61,694	41.7	1,748.75
26年2月期	145,466	58,784	40.4	1,666.21

(参考) 自己資本 27年2月期 61,694百万円 26年2月期 58,784百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	1.2	2,100	41.9	1,000	21.6	28.34
通期	308,000	0.8	5,300	24.4	2,200	18.1	62.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年3月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和策により、株価の上昇や一部の企業収益の改善は見られたものの、一方で、円安の進行や原材料価格の高騰など先行き不透明感が増しています。小売業界におきましては、消費増税後の個人消費の低迷が想定以上に長引くとともに、特に地方における企業業績の回復はごく限られた範囲に留まったため、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,119億41百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は53億18百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益は59億55百万円(前年同期比10.0%増)、当期純利益は29億6百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成26年2月期		平成27年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	311,605	0.4%減	311,941	0.1%増
営業利益	4,733	8.6%減	5,318	12.3%増
経常利益	5,410	1.2%減	5,955	10.0%増
当期純利益	2,349	33.1%増	2,906	23.6%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくり、経営基盤強化に向けたコスト構造の改革、新しい市場機会の開拓に取り組みました。

店舗では、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主体とする「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)を出店しました。既存店では、「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)において、3月から7月にかけて全体の8割にあたる約160店のテナントをリニューアルする大規模な改装を行いました。「フジگران北島」(徳島県板野郡北島町)においても大型テナントを導入する改装を行いました。その他の既存店活性化策として、「フジگران北宇和島」(愛媛県宇和島市)、「フジگران高陽」(広島市安佐北区)、「フジ伊予店」(愛媛県伊予市)、「フジگرانナタリー」(広島県廿日市市)等の改装を行いました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」においては、配達エリアを拡大しました。2月からはネットスーパーフジگران松山店において、グループ会社の株式会社レディ薬局で取扱う医薬品の購入を可能にするなど、サービスの拡充を図っています。

昨年より発行を開始した電子マネー機能搭載の新カード「エフカ」において、愛媛県のご協力のもと、県のイメージアップキャラクター「みきゃん」をデザインしたご当地カードや、株式会社サンリオの人気キャラクター「リトルツインスターズ(キキ&ララ)」をデザインしたカードを発行するなど、新規カード会員の獲得に取り組みました。

また、当社は、7月に株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットと事業譲渡基本合意契約を締結し、譲受会社として株式会社フジマート四国(完全子会社)を設立しました。これにより、両社が運営する5店舗を譲り受け、9月1日より事業を開始しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,080億23百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は39億57百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、季節食材を盛り込んだ商品や小容量商品の販売強化と、付加価値の高い新商品の開発を進めるなど、お客様のニーズに合った商品づくりを行ってきました。また、自社工場を積極的に活用することで内製化を推進し、店舗作業の効率化を推進することで人件費等のコストマネジメントを行い、収益力を高めました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業1店舗を新設し、既存店活性化のため12店舗で改装または業態変更を行いました。

総合フィットネスクラブ事業では、株式会社フジ・スポーツ&フィットネスが、当社より事業を承継し、3月より事業を開始しました。地域のお客様に圧倒的に支持され続けるビジネスモデルの構築に取り組んでいます。なお、3月に「フィッタNAVI北斎院店」(愛媛県松山市)を新設しました。

また、青果卸売業を営む株式会社フジ・アグリフーズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は313億70百万円(前年同期比40.4%増)、営業利益は11億45百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件は増加したものの、不動産賃貸料の抑制などもあり厳しい経営環境で推移しました。

また、総合ビルメンテナンス業を営む株式会社フジセキュリティを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これらの結果、その他事業の営業収益は73億61百万円(前年同期比651.5%増)、営業利益は3億87百万円(前年同期比88.3%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は株価の上昇や企業業績の回復など景気は上向きの傾向にあるものの、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、生活必需品の値上げや社会保障における将来不安などによる生活防衛意識の高まりから、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、総合小売業では、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、お客様のニーズを追求し、お客様の期待を上回る店舗づくり、商品づくり、また人材育成と組織力強化、不採算事業のリストラとコストマネジメントによる利益体質強化を推し進めます。重点施策として、「お客様に喜んでいただける店舗、売場づくり」、「潜在化しているお客様のニーズを掘り起こす商品の開発」、「人材育成のための風土と仕組みづくり」、「連携の強化」、「成長事業の育成と不採算事業の見直し」、「コストマネジメント」に取り組めます。

事業戦略としては、SM(スーパーマーケット)事業を中核事業と位置づけ、事業モデルの構築と生産性の向上により、競争力と収益力を高めます。一方で、衣料・住関連事業は、競争優位に立てる直営主力部門の育成を行い、フランチャイズやテナントを組み合わせることで、適正規模化と強さづくりを推進します。また、ネット販売を中心としたノンストアリテイル事業を成長分野と位置づけ、お客様の買物に対する利便性を高めるために様々な販売チャネルを確立させます。フジカンパニーが持つ多様な商品・サービスを融合させて、地域のくらしを総合的にサポートすることに取り組めます。

店舗戦略としては、より強いドミナントを構築するため「フジ三島店」(愛媛県四国中央市)、「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)のスクラップ&ビルドを実施するとともに、SMまたはNSC(近隣購買型ショッピングセンター)を松山、広島両都市圏を重点エリアとして新規出店を推し進めます。また、更なる既存店の活性化と収益力の向上を狙いとして、「フジグラン野市」(高知県香南市)、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン安芸」(広島県安芸郡坂町)などの改装を計画しています。

商品戦略としては、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド開発、地域に根ざし愛されてきた商品の発掘や販売強化などにより、お客様に支持される強い商品づくりを行います。商品構成については、カード顧客情報と販売データからお客様のニーズを読み取って品揃えに反映させます。また、52週MD(※)により重点商品を明確に打ち出し、マーケットの変化や地域特性に対応していきます。(※52週MD・・・週単位で重点商品を明確に打ち出し、商品投入計画と販売計画、販促計画を連動する組織的仕組みづくり)

以上により、通期業績については営業収益3,140億円(前年同期比0.6%増)、営業利益65億円(前年同期比22.2%増)、経常利益70億円(前年同期比17.5%増)、当期純利益31億円(前年同期比6.6%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成28年2月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.6%増
営業利益	6,500	22.2%増
経常利益	7,000	17.5%増
当期純利益	3,100	6.6%増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、現金及び預金が17億15百万円、有形固定資産が35億31百万円増加し、一方で、差入保証金が13億21百万円減少したこと等により1,604億79百万円となり、前連結会計年度末と比較し48億93百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が6億10百万円、リース債務が22億85百万円増加し、一方で、長期借入金が29億80百万円減少したこと等により945億39百万円となり、前連結会計年度末と比較し90百万円減少しました。

純資産の残高は659億39百万円となり、前連結会計年度末と比較し49億83百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益53億59百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費56億82百万円、減損損失12億94百万円、投資有価証券売却損益12億61百万円等の調整と、未払消費税等の増加により14億40百万円の増加があり、一方で、法人税等の支払が24億28百万円あったこと等により、110億79百万円の収入(前年同期は104億63百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が95億85百万円、その他の投資に係る収入が23億7百万円あったこと等により55億62百万円の支出(前年同期は74億95百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)22億96百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により41億59百万円の支出(前年同期は31億50百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は68億34百万円となり、期首から17億14百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	37.6	39.1	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	38.4	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	4.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	15.3	20.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しています。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしています。事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により計画通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成27年2月28日現在で27.7%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

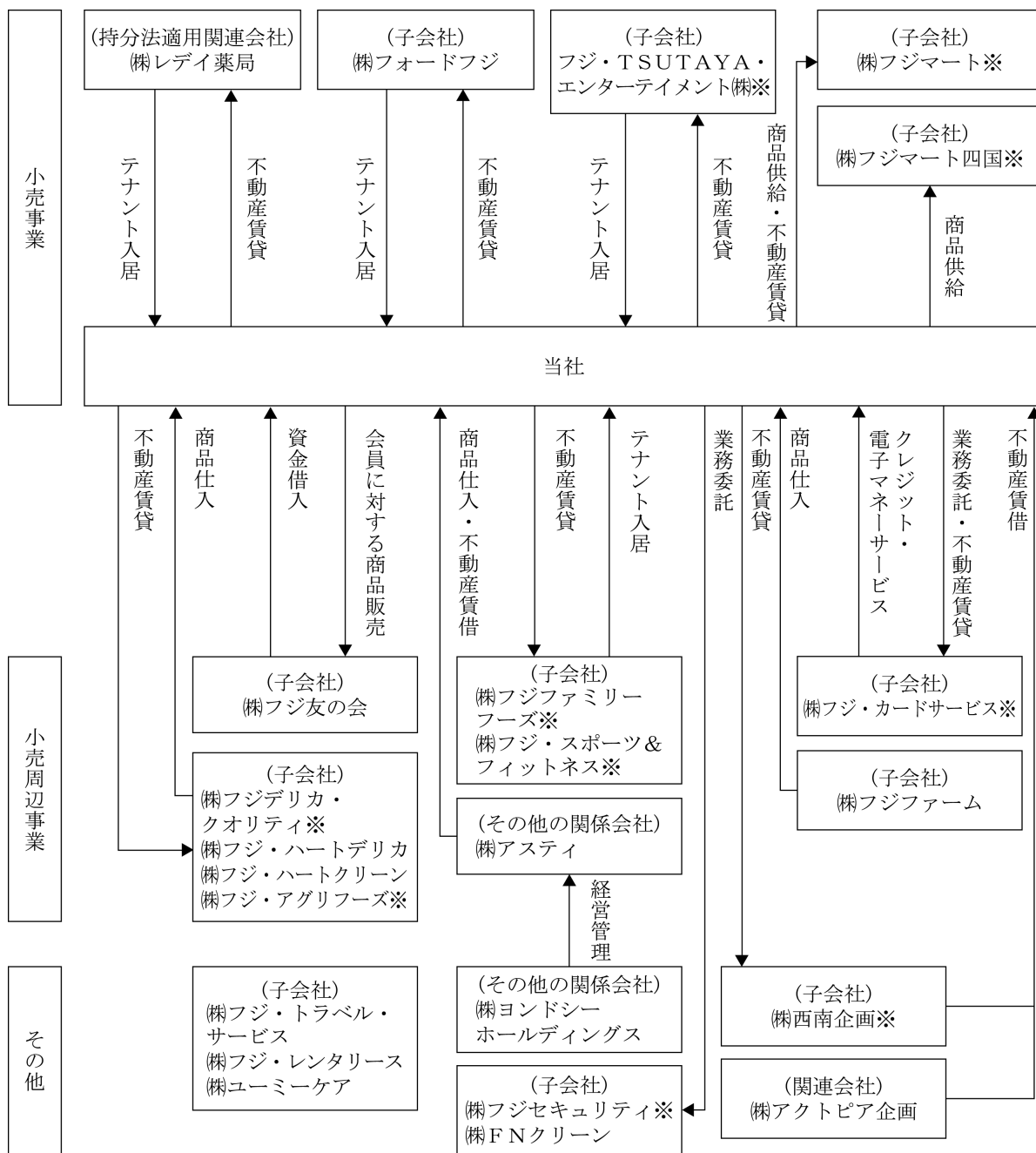
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社19社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社ヨンドシーホールディングス

- (注) 1 当社は、平成26年7月14日付で株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットが運営していた5店舗の譲受会社として、100%出資により株式会社フジマート四国を設立しました。なお、平成26年9月1日より事業を開始しています。
- 2 株式会社リブライトは、平成26年7月24日に清算終了しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産経常利益率(ROA)、有利子負債依存度、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度より経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、平成27年度より3ヵ年の中期経営計画「『成長し続ける企業へ』～50周年、さらに未来へ～」を策定し、平成29年度の創業50周年に向けて企業価値と地域における存在価値を高め、永続的に地域のお客様と共存できる企業経営基盤の土台づくりを行います。

重点施策として「お客様満足の向上」、「SC機能の改善と抜本の見直し」、「SMを基軸にした事業領域拡大」、「連携推進による新たな価値創造」、「コストマネジメントと財務体質強化」、「人材の育成と組織改革」に取り組み、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	6,834
受取手形及び売掛金	1,201	1,396
営業貸付金	1,521	1,088
商品	11,164	11,405
繰延税金資産	653	633
その他	1,534	1,598
貸倒引当金	△270	△205
流動資産合計	20,924	22,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,211	123,018
減価償却累計額	△68,137	△71,649
建物及び構築物(純額)	53,074	51,368
機械装置及び運搬具	1,082	1,325
減価償却累計額	△458	△788
機械装置及び運搬具(純額)	623	537
工具、器具及び備品	14,147	14,557
減価償却累計額	△11,504	△12,018
工具、器具及び備品(純額)	2,643	2,539
土地	32,197	35,667
リース資産	459	2,834
減価償却累計額	△147	△341
リース資産(純額)	312	2,493
建設仮勘定	503	280
有形固定資産合計	89,354	92,886
無形固定資産		
借地権	4,835	4,693
その他	1,405	1,234
無形固定資産合計	6,240	5,927
投資その他の資産		
投資有価証券	14,204	16,143
長期貸付金	600	471
繰延税金資産	52	138
差入保証金	12,701	11,380
建設協力金	7,463	6,431
退職給付に係る資産	-	2,082
その他	4,044	2,503
貸倒引当金	△1	△2
投資等損失引当金	-	△235
投資その他の資産合計	39,066	38,912
固定資産合計	134,661	137,726
資産合計	155,585	160,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,258	17,869
短期借入金	5,148	3,913
1年内返済予定の長期借入金	9,146	9,830
未払金	7,259	7,340
未払法人税等	1,203	1,166
賞与引当金	830	869
商品券回収損引当金	123	125
その他	3,729	3,711
流動負債合計	44,700	44,825
固定負債		
長期借入金	31,168	28,187
リース債務	345	2,631
繰延税金負債	1,233	2,534
退職給付引当金	1,406	-
役員退職慰労引当金	280	325
退職給付に係る負債	-	1,441
利息返還損失引当金	685	443
長期預り保証金	11,626	10,943
資産除去債務	2,818	2,897
その他	364	309
固定負債合計	49,929	49,713
負債合計	94,629	94,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	25,637	28,529
自己株式	△36	△38
株主資本合計	57,779	60,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	4,839
繰延ヘッジ損益	△6	△5
退職給付に係る調整累計額	-	309
その他の包括利益累計額合計	3,176	5,143
少数株主持分	-	126
純資産合計	60,956	65,939
負債純資産合計	155,585	160,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	294,234	295,180
売上原価	227,158	227,154
売上総利益	67,076	68,026
営業収入		
不動産賃貸収入	6,281	6,180
その他の営業収入	11,089	10,580
営業収入合計	17,371	16,761
営業総利益	84,447	84,787
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,221	4,100
貸倒引当金繰入額	67	32
従業員給料及び手当	22,273	23,131
従業員賞与	1,922	2,004
賞与引当金繰入額	830	860
退職給付費用	645	517
役員退職慰労引当金繰入額	51	58
借地借家料	12,449	11,638
水道光熱費	7,630	7,789
事業税等	296	308
減価償却費	5,448	5,682
その他	23,876	23,346
販売費及び一般管理費合計	79,714	79,469
営業利益	4,733	5,318
営業外収益		
受取利息	211	182
受取配当金	205	357
持分法による投資利益	247	261
未請求ポイント券受入額	213	151
テナント解約金受入額	60	50
その他	581	391
営業外収益合計	1,519	1,394
営業外費用		
支払利息	703	587
商品券回収損引当金繰入額	83	65
その他	56	104
営業外費用合計	843	757
経常利益	5,410	5,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	28	10
投資有価証券売却益	53	1,261
特別利益合計	81	1,272
特別損失		
固定資産除売却損	200	268
リース解約損	4	-
減損損失	983	1,294
投資有価証券評価損	-	23
投資等損失引当金繰入額	-	235
建設協力金解約及び変更損	3	33
店舗解約損失	36	12
特別損失合計	1,229	1,868
税金等調整前当期純利益	4,262	5,359
法人税、住民税及び事業税	1,957	2,262
法人税等調整額	△44	176
法人税等合計	1,913	2,438
少数株主損益調整前当期純利益	2,349	2,921
少数株主利益	-	15
当期純利益	2,349	2,906

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,349	<u>2,921</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,193	1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	<u>2,192</u>	<u>1,649</u>
包括利益	<u>4,542</u>	<u>4,571</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>4,542</u>	<u>4,556</u>
少数株主に係る包括利益	-	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	23,817	△35	55,960
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			2,349		2,349
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,820	△0	1,819
当期末残高	15,921	16,257	25,637	△36	57,779

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	983	—	—	983	—	56,944
当期変動額						
剰余金の配当						△529
当期純利益						2,349
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,199	△6	—	2,192	—	2,192
当期変動額合計	2,199	△6	—	2,192	—	4,012
当期末残高	3,182	△6	—	3,176	—	60,956

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	25,637	△36	57,779
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			2,906		2,906
連結範囲の変動			515		515
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,892	△2	2,889
当期末残高	15,921	16,257	28,529	△38	60,669

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,182	△6	—	3,176	—	60,956
当期変動額						
剰余金の配当						△529
当期純利益						2,906
連結範囲の変動						515
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,656	0	309	1,966	126	2,093
当期変動額合計	1,656	0	309	1,966	126	4,983
当期末残高	4,839	△5	309	5,143	126	65,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,262	5,359
減価償却費	5,448	5,682
長期前払費用償却額	158	146
減損損失	983	1,294
のれん償却額	36	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	25
前払年金費用の増減額(△は増加)	△188	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△327
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	29
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△286	△242
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	34	1
投資等損失引当金の増減額(△は減少)	-	235
受取利息及び受取配当金	△416	△539
支払利息	703	587
持分法による投資損益(△は益)	△247	△261
固定資産除売却損益(△は益)	172	256
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△1,261
投資有価証券評価損益(△は益)	-	23
建設協力金解約及び変更損	3	33
店舗解約損失	36	12
売上債権の増減額(△は増加)	173	△166
営業貸付金の増減額(△は増加)	694	432
たな卸資産の増減額(△は増加)	275	△188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20	105
仕入債務の増減額(△は減少)	△334	467
未払消費税等の増減額(△は減少)	△238	1,440
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,242	422
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△31	△18
その他	59	62
小計	12,448	13,608
利息及び配当金の受取額	307	452
利息の支払額	△681	△539
店舗解約に伴う違約金の支払額	△36	△12
法人税等の支払額	△1,573	△2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,463	11,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	2,065
貸付けによる支出	△24	△148
貸付金の回収による収入	97	170
長期前払費用に係る支出	△77	△54
その他の投資に係る支出	△424	△401
その他の投資に係る収入	820	2,307
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,263	△9,588
有形固定資産の売却による収入	175	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,495	△5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,115	△1,245
長期借入れによる収入	6,300	6,900
長期借入金の返済による支出	△10,951	△9,196
リース債務の返済による支出	△84	△84
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△529	△529
少数株主に対する配当金の支払額	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△4,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182	1,357
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	5,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	356
現金及び現金同等物の期末残高	5,119	6,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第25号)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,082百万円、退職給付に係る負債が1,441百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が309百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、次のとおり新会社を設立しました。

1. 目的

株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットが運営する5店舗の譲受会社として、当社全額出資による新会社を設立しました。なお、9月1日より新会社にて事業を開始しています。

2. 設立した会社の概要

- (1) 商号：株式会社フジマート四国
- (2) 事業内容：スーパーマーケット事業
- (3) 設立年月日：平成26年7月14日
- (4) 本社所在地：愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (5) 代表者の役職氏名：代表取締役社長 永井 信章
- (6) 資本金：50百万円
- (7) 決算期：2月
- (8) 株主構成及び持分比率：当社 100%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,861	10,692	311,554	51	311,605	—	311,605
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,552	11,644	22,197	927	23,125	△23,125	—
計	311,413	22,337	333,751	979	334,731	△23,125	311,605
セグメント利益	4,000	677	4,678	205	4,883	△150	4,733
セグメント資産	135,386	10,343	145,729	4,820	150,550	5,035	155,585
セグメント負債	87,597	8,420	96,018	4,310	100,328	△5,699	94,629
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,659	689	5,348	254	5,603	3	5,606
持分法適用会社への投資額	1,474	—	1,474	—	1,474	—	1,474
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,439	502	9,942	42	9,984	0	9,985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(△155百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,494百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	296,273	14,257	310,531	1,410	311,941	—	311,941
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,750	17,113	28,863	5,950	34,814	△34,814	—
計	308,023	31,370	339,394	7,361	346,755	△34,814	311,941
セグメント利益	3,957	1,145	5,102	387	5,490	△172	5,318
セグメント資産	137,007	11,991	148,998	7,128	156,127	4,351	160,479
セグメント負債	87,255	9,173	96,429	5,856	102,285	△7,746	94,539
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,886	695	5,581	246	5,827	1	5,828
持分法適用会社への投資額	1,705	—	1,705	—	1,705	—	1,705
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,529	640	9,169	1,255	10,425	3	10,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び総合ビルメンテナンス業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△28百万円)及び全社費用(△144百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(14,038百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,727.77円	1,865.49円
1株当たり当期純利益金額	66.59円	82.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円76銭増加しています。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,349	2,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,349	2,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,280	35,279

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,956	65,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	126
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,956	65,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,280	35,279

(重要な後発事象)

当社及び株式会社ツルハホールディングス(以下「ツルハHD」という。)は、平成27年4月13日開催のそれぞれの取締役会において、当社とツルハHDとが共同して株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)の株券等を公開買付けにより取得すること並びに当社、ツルハHD及びレデイ薬局との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「株式会社レデイ薬局の株券等(証券コード3027)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879	4,916
売掛金	1,053	1,186
商品	9,349	9,350
繰延税金資産	568	509
その他	2,167	3,253
貸倒引当金	△203	△133
流動資産合計	16,813	19,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,902	44,489
機械装置及び運搬具	53	40
工具、器具及び備品	2,228	1,982
土地	29,641	32,143
リース資産	236	2,075
建設仮勘定	499	263
有形固定資産合計	78,561	80,995
無形固定資産		
借地権	4,689	4,546
その他	1,265	1,013
無形固定資産合計	5,954	5,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	4,865
関係会社株式	11,255	11,567
長期貸付金	1,950	1,371
差入保証金	12,896	11,529
建設協力金	10,241	8,927
前払年金費用	1,115	1,405
その他	3,165	2,811
貸倒引当金	△1	△2
関係会社投資等損失引当金	＝	△235
投資その他の資産合計	44,135	42,240
固定資産合計	128,652	128,796
資産合計	145,466	147,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,877	17,593
短期借入金	4,757	4,556
1年内返済予定の長期借入金	8,508	9,227
未払金	6,449	5,794
未払法人税等	962	652
賞与引当金	676	655
商品券回収損引当金	123	125
その他	2,198	1,762
流動負債合計	40,554	40,367
固定負債		
長期借入金	28,142	25,765
リース債務	263	2,172
繰延税金負債	1,250	2,293
退職給付引当金	1,197	1,198
役員退職慰労引当金	233	267
利息返還損失引当金	685	443
長期預り保証金	11,521	10,837
資産除去債務	2,470	2,529
その他	362	308
固定負債合計	46,127	45,816
負債合計	86,681	86,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	38	28
固定資産圧縮積立金	329	308
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	2,051	3,414
利益剰余金合計	23,552	24,885
自己株式	△36	△38
株主資本合計	55,695	57,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,089	4,669
評価・換算差額等合計	3,089	4,669
純資産合計	58,784	61,694
負債純資産合計	145,466	147,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	293,112	291,710
売上原価	237,853	237,546
売上総利益	55,259	54,163
営業収入		
不動産賃貸収入	6,988	7,635
その他の営業収入	9,328	6,018
営業収入合計	16,316	13,653
営業総利益	71,576	67,817
販売費及び一般管理費	67,519	64,013
営業利益	4,057	3,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	548	643
その他	781	516
営業外収益合計	1,329	1,159
営業外費用		
支払利息	652	546
商品券回収損引当金繰入額	83	65
その他	48	91
営業外費用合計	784	703
経常利益	4,601	4,259
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	53	25
関係会社株式売却益	-	1,231
特別利益合計	63	1,257
特別損失		
固定資産除売却損	149	241
減損損失	712	1,252
関係会社株式評価損	179	19
関係会社投資等損失引当金繰入額	-	235
その他	35	42
特別損失合計	1,075	1,792
税引前当期純利益	3,589	3,723
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,623
法人税等調整額	73	239
法人税等合計	1,733	1,862
当期純利益	1,856	1,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	60	355	18,700	2,476	22,225
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,856	1,856
特別償却積立金の積立		1			△1	—
特別償却積立金の取崩		△23			23	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△26		26	—
別途積立金の積立				1,800	△1,800	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△21	△26	1,800	△424	1,326
当期末残高	633	38	329	20,500	2,051	23,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	54,369	970	970	55,340
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,856			1,856
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,118	2,118	2,118
当期変動額合計	△0	1,325	2,118	2,118	3,444
当期末残高	△36	55,695	3,089	3,089	58,784

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	38	329	20,500	2,051	23,552
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,861	1,861
特別償却積立金の積立		6			△6	—
特別償却積立金の取崩		△16			16	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△21		21	—
別途積立金の積立					—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10	△21	—	1,363	1,332
当期末残高	633	28	308	20,500	3,414	24,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	55,695	3,089	3,089	58,784
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,861			1,861
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,580	1,580	1,580
当期変動額合計	△2	1,329	1,580	1,580	2,910
当期末残高	△38	57,024	4,669	4,669	61,694